



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 7,542 | 9.8 | 155 | 26.8 | 160 | 25.0 | 105 | 19.3 |
| 28年3月期 | 8,357 | 13.2 | 211 | 39.3 | 213 | 40.8 | 131 | 40.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 55.05 | | 5.0 | 3.6 | 2.1 |
| 28年3月期 | 62.92 | | 6.1 | 4.2 | 2.5 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 3,867 | 2,046 | 52.9 | 1,128.65 |
| 28年3月期 | 5,108 | 2,196 | 43.0 | 1,054.25 |

(参考) 自己資本 29年3月期 2,046百万円 28年3月期 2,196百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 48 | 153 | 754 | 334 |
| 28年3月期 | 227 | 81 | 138 | 1,193 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 0.00 | | 30.00 | 30.00 | 62 | 47.7 | 2.9 |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 35.00 | 35.00 | 63 | 63.6 | 3.2 |
| 30年3月期(予想) | | 0.00 | | 30.00 | 30.00 | | 51.0 | |

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,685 | 1.5 | 25 | 70.7 | 28 | 68.6 | 16 | 72.9 | 9.00 |
| 通期 | 8,000 | 6.1 | 157 | 1.8 | 163 | 1.8 | 106 | 0.9 | 58.85 |

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 2,296,500 株 | 28年3月期 | 2,296,500 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 483,500 株 | 28年3月期 | 213,500 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 1,921,740 株 | 28年3月期 | 2,083,000 株 |

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (持分法損益等) | 11 |
| (セグメント情報) | 11 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果により企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、国内景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比1.9%減少、出荷金額は0.9%減少と3年連続で減少となりました。底打ち感が出てきたものの、依然として厳しい市場環境が続いております。

バイク業界においては、日本自動車工業会(JAMA)の統計によると、二輪車の工場出荷台数(国内)は前年同期比6.4%減少となり、こちらも3年連続で減少となりました。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、パソコン販売に注力することでサポートの獲得推進や、関連商品の販売拡大を目指してまいりました。これにより、パソコン本体系商品とサービス&サポートの売上高は前年を上回る実績となったものの、周辺機器、ソフト・サプライの販売が伸び悩みました。

サービス&サポートに関しては、さらなる強化・推進を図るため、これまでの接客による説明に加え、説明用の動画を作成して店頭およびホームページで配信を行いました。これまで以上にわかりやすく具体的な提案を行うことで、サポートの獲得増加につながっております。

その他、志太店の新築店舗への移転、浜松高塚店の新規オープンなど、移転・出店戦略も推進してまいりました。今後、認知度の高まりにより、売上高は向上していくと期待されます。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比6.0%の減少となりました。

バイク事業においては、取引先各社の協力を得て、主力店舗の売り場改装を実施しました。

また、金沢店においてはワイズギア(ヤマハ発動機グループ)のインショップ展開を実施し、多くのヤマハファンのお客様にご利用いただいております。これらの取り組みにより、一部店舗では持ち直しの傾向はありますが、全体的にはライダーの減少に伴い売上高は低迷しております。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比13.0%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、より見やすく買いやすいサイトへのリニューアルを実施しました。しかし、メーカーの型番が販売店ごとに異なる製品が多くなり、価格比較サイトにおいて掲載ができない状況となっております。これにより、従来の価格比較サイトからの集客が大幅に減少したため、売上高は落ち込みました。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比22.8%の減少となりました。

その他、経費につきましては、新規出店による家賃や資産増加に伴う減価償却費が増加したことにより前年同期比1.0%の微増となりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高7,542,113千円(前年同期比9.8%減)、経常利益160,363千円(前年同期比25.0%減)、当期純利益105,782千円(前年同期比19.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,240,999千円減少し、3,867,686千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が859,518千円、売掛金が68,266千円、商品が384,936千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ1,091,242千円減少し、1,821,436千円となりました。その主たる要因は、買掛金が575,326千円、長期借入金が436,839千円、社債が60,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前事業年度末に比べ149,757千円減少し、2,046,250千円となり、当事業年度末における自己資本比率は52.9%、1株当たり純資産は1,128円65銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ859,518千円減少し、334,042千円（前年同期比72.0%減）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、56,868千円の収入超過（前年同期は227,814千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益162,087千円を計上し、仕入債務が575,326千円、売上債権が60,774千円、たな卸資産が386,035千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、162,048千円の支出超過（前年同期は81,502千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出105,733千円、長期貸付けによる支出70,000千円、差入保証金の回収による収入22,742千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、754,324千円の支出超過（前年同期は138,623千円の支出超過）となりました。これは、長期借入れによる収入393,000千円、長期借入金の返済による支出829,839千円、社債の償還による支出60,000千円、自己株式の取得による支出193,050千円、配当金の支払額64,435千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向にあります。個人消費については今後も足踏み状態が続くと予想されます。

パソコン事業については、全世界的にパソコンの出荷台数が減少傾向にあり、底打ち感が出てきたものの増加傾向に転じる材料には乏しい状況です。このような経営環境のもと当社では、収益源の柱であるパソコンのサービス&サポートを促進しつつ、スマートフォンの拡販強化やVR・AR等の新たな技術の提案を推進し、客層の拡大に取り組んでまいります。

バイク事業については、主力となるヘルメット・ジャケット・メンテナンス用品の品揃え・販売の強化を図りつつ、インカムやアクションカメラ等のツーリングをより楽しくするアイテムの提案を推進することで販売向上に取り組んでまいります。

インターネット通信販売事業については、店頭とは異なる商品の取扱い、わかりやすく買いやすいサイト作り、情報発信の強化を実践することで、売上高の減少が続いている状況を改善してまいります。

これらの取り組みに加えて、店内改装やリニューアルを実施することで、集客の強化と店舗オペレーションの改善により収益拡大に努めてまいります。その他、新規カテゴリ・商品の導入を検討してまいります。その第一弾として、セキュリティカメラの販売を開始いたしました。今後も順次、新規カテゴリの発掘を推進してまいります。

以上のことから、当社の次期の業績予想は次のとおりであります。

平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

| | | |
|-----------|-------------|--------------|
| 売 上 高 | 8,000,000千円 | (前年同期比6.1%増) |
| 営 業 利 益 | 157,927千円 | (前年同期比1.8%増) |
| 経 常 利 益 | 163,327千円 | (前年同期比1.8%増) |
| 当 期 純 利 益 | 106,695千円 | (前年同期比0.9%増) |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

| | 前事業年度 (平成28年 3 月31日) | 当事業年度 (平成29年 3 月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1, 193, 561 | 334, 042 |
| 売掛金 | 338, 861 | 270, 594 |
| 商品 | 2, 212, 990 | 1, 828, 053 |
| 貯蔵品 | 6, 631 | 5, 532 |
| 前渡金 | 2, 324 | 4, 966 |
| 前払費用 | 38, 344 | 33, 668 |
| 繰延税金資産 | 35, 423 | 27, 721 |
| 未収入金 | 12, 821 | 8, 481 |
| 未収消費税等 | 15, 746 | — |
| その他 | 196 | 2, 288 |
| 貸倒引当金 | △470 | △956 |
| 流動資産合計 | 3, 856, 431 | 2, 514, 394 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 754, 553 | 814, 220 |
| 減価償却累計額 | △561, 377 | △580, 615 |
| 建物 (純額) | 193, 175 | 233, 604 |
| 構築物 | 93, 084 | 93, 084 |
| 減価償却累計額 | △81, 767 | △83, 092 |
| 構築物 (純額) | 11, 316 | 9, 992 |
| 車両運搬具 | 24, 405 | 23, 658 |
| 減価償却累計額 | △23, 484 | △18, 865 |
| 車両運搬具 (純額) | 921 | 4, 793 |
| 工具、器具及び備品 | 340, 824 | 373, 630 |
| 減価償却累計額 | △325, 229 | △337, 110 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 15, 594 | 36, 519 |
| 土地 | 718, 343 | 718, 343 |
| 建設仮勘定 | 2, 970 | — |
| 有形固定資産合計 | 942, 321 | 1, 003, 253 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 8, 888 | 8, 888 |
| ソフトウェア | 4, 228 | 7, 596 |
| 商標権 | 77 | 25 |
| 無形固定資産合計 | 13, 193 | 16, 510 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 6, 285 | 6, 305 |
| 繰延税金資産 | 8, 247 | 6, 136 |
| 差入保証金 | 280, 723 | 252, 851 |
| 長期貸付金 | — | 68, 234 |
| その他 | 1, 482 | — |
| 投資その他の資産合計 | 296, 739 | 333, 527 |
| 固定資産合計 | 1, 252, 254 | 1, 353, 291 |
| 資産合計 | 5, 108, 686 | 3, 867, 686 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年 3 月31日) | 当事業年度 (平成29年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,167,199 | 591,873 |
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 823,407 | 231,995 |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | 60,000 |
| 未払金 | 58,115 | 48,066 |
| 未払費用 | 19,092 | 20,085 |
| 未払法人税等 | 71,169 | 26,759 |
| 未払配当金 | 2,151 | 205 |
| 未払消費税等 | — | 51,957 |
| 前受金 | 12,708 | 5,217 |
| 預り金 | 3,630 | 2,915 |
| 前受収益 | — | 2,678 |
| 賞与引当金 | 36,886 | 35,285 |
| ポイント引当金 | 13,613 | 19,099 |
| その他 | 10,649 | 5,796 |
| 流動負債合計 | 2,328,624 | 1,151,935 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 140,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | 346,563 | 501,136 |
| 長期末払金 | 4,949 | 4,133 |
| 退職給付引当金 | 92,541 | 84,232 |
| 固定負債合計 | 584,053 | 669,501 |
| 負債合計 | 2,912,678 | 1,821,436 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 331,986 | 331,986 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 323,753 | 323,753 |
| 資本剰余金合計 | 323,753 | 323,753 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 25,000 | 25,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,370,700 | 1,370,700 |
| 繰越利益剰余金 | 291,555 | 334,847 |
| 利益剰余金合計 | 1,687,255 | 1,730,547 |
| 自己株式 | △146,987 | △340,037 |
| 株主資本合計 | 2,196,007 | 2,046,250 |
| 純資産合計 | 2,196,007 | 2,046,250 |
| 負債純資産合計 | 5,108,686 | 3,867,686 |

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 8,357,899 | 7,542,113 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,930,852 | 2,212,990 |
| 当期商品仕入高 | 6,849,501 | 5,408,275 |
| 合計 | 8,780,354 | 7,621,265 |
| 商品期末たな卸高 | 2,212,990 | 1,828,053 |
| 商品売上原価 | 6,567,363 | 5,793,212 |
| 売上総利益 | 1,790,535 | 1,748,901 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 48,704 | 46,604 |
| 給料及び賞与 | 512,437 | 522,589 |
| 福利厚生費 | 83,165 | 86,010 |
| 貸倒引当金繰入額 | △2,559 | 486 |
| 賞与引当金繰入額 | 36,886 | 35,285 |
| 退職給付費用 | 10,243 | 7,990 |
| 広告宣伝費 | 96,316 | 110,394 |
| 賃借料 | 308,101 | 311,791 |
| 消耗品費 | 28,927 | 29,667 |
| 水道光熱費 | 63,929 | 59,768 |
| 減価償却費 | 30,450 | 42,688 |
| 支払手数料 | 140,130 | 119,798 |
| その他 | 221,813 | 220,618 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,578,545 | 1,593,693 |
| 営業利益 | 211,989 | 155,207 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 195 | 2,017 |
| 受取配当金 | 113 | 567 |
| 受取手数料 | 12,829 | 9,581 |
| 受取保険金 | 970 | 147 |
| その他 | 100 | 191 |
| 営業外収益合計 | 14,207 | 12,504 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,560 | 6,142 |
| 社債利息 | 1,079 | 813 |
| 為替差損 | 193 | 13 |
| 賃貸借契約解約損 | 1,461 | — |
| その他 | 208 | 378 |
| 営業外費用合計 | 12,502 | 7,348 |
| 経常利益 | 213,694 | 160,363 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 2,389 |
| 特別利益合計 | — | 2,389 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4,850 | — |
| 固定資産除却損 | — | 665 |
| 特別損失合計 | 4,850 | 665 |
| 税引前当期純利益 | 208,843 | 162,087 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 83,518 | 46,492 |
| 法人税等調整額 | △5,733 | 9,813 |
| 法人税等合計 | 77,784 | 56,305 |
| 当期純利益 | 131,059 | 105,782 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位 : 千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 331,986 | 323,753 | 323,753 | 25,000 | 1,370,700 | 212,570 | 1,608,270 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △52,075 | △52,075 |
| 当期純利益 | | | | | | 131,059 | 131,059 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 78,984 | 78,984 |
| 当期末残高 | 331,986 | 323,753 | 323,753 | 25,000 | 1,370,700 | 291,555 | 1,687,255 |

| | 株主資本 | | 純資産合計 |
|---------|----------|-----------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | △146,987 | 2,117,023 | 2,117,023 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | △52,075 | △52,075 |
| 当期純利益 | | 131,059 | 131,059 |
| 自己株式の取得 | | | |
| 当期変動額合計 | — | 78,984 | 78,984 |
| 当期末残高 | △146,987 | 2,196,007 | 2,196,007 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 331,986 | 323,753 | 323,753 | 25,000 | 1,370,700 | 291,555 | 1,687,255 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △62,490 | △62,490 |
| 当期純利益 | | | | | | 105,782 | 105,782 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 43,292 | 43,292 |
| 当期末残高 | 331,986 | 323,753 | 323,753 | 25,000 | 1,370,700 | 334,847 | 1,730,547 |

| | 株主資本 | | 純資産合計 |
|---------|----------|-----------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | △146,987 | 2,196,007 | 2,196,007 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | △62,490 | △62,490 |
| 当期純利益 | | 105,782 | 105,782 |
| 自己株式の取得 | △193,050 | △193,050 | △193,050 |
| 当期変動額合計 | △193,050 | △149,758 | △149,758 |
| 当期末残高 | △340,037 | 2,046,250 | 2,046,250 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 208,843 | 162,087 |
| 減価償却費 | 30,450 | 42,688 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,559 | 486 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3,209 | △1,600 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 9,018 | 5,486 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 6,717 | △8,309 |
| 受取利息及び受取配当金 | △308 | △2,584 |
| 支払利息 | 10,639 | 6,955 |
| 為替差損益 (△は益) | △174 | 13 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △27,725 | 60,774 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 7,706 | 12,333 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △282,583 | 386,035 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 373,309 | △575,326 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 7,928 | 3,865 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △4,017 | △7,078 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △15,746 | 15,746 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △46,580 | 51,957 |
| その他 | 16,353 | △2,891 |
| 小計 | 294,481 | 150,642 |
| 利息及び配当金の受取額 | 308 | 2,584 |
| 利息の支払額 | △10,485 | △6,144 |
| 法人税等の支払額 | △56,489 | △90,213 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 227,814 | 56,868 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △86,687 | △105,733 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,611 | △5,657 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 447 | 2,389 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △4,268 | △484 |
| 長期貸付けによる支出 | — | △70,000 |
| 長期貸付金の回収による収入 | — | 1,765 |
| 差入保証金の差入による支出 | △22,135 | △7,051 |
| 差入保証金の回収による収入 | 33,753 | 22,742 |
| 出資金の払込による支出 | — | △20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △81,502 | △162,048 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 430,000 | 393,000 |
| 社債の償還による支出 | △60,000 | △60,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △458,488 | △829,839 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △193,050 |
| 配当金の支払額 | △50,135 | △64,435 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △138,623 | △754,324 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 174 | △13 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 7,863 | △859,518 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,185,697 | 1,193,561 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,193,561 | 334,042 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,054.25円 | 1,128.65円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 62.92円 | 55.05円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 131,059 | 105,782 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 131,059 | 105,782 |
| 期中平均株式数(株) | 2,083,000 | 1,921,740 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。